

## 業績データ

事業の状況	68
経理の状況	80

# 事業の状況

## 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		138,766 ( 1.58%)	137,286 ( △1.07%)	136,634 ( △0.48%)	138,671 ( 1.49%)	140,118 ( 1.04%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		162,501 ( △5.40%)	154,503 ( △4.92%)	161,226 ( 4.35%)	152,255 ( △5.56%)	149,163 ( △2.03%)
保険引受利益 (対前期増減(△)率)		△1,145 ( —%)	1,612 ( —%)	14,748 ( 814.46%)	7,875 ( △46.60%)	8,121 ( 3.12%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		4,596 ( 9.14%)	4,740 ( 3.15%)	17,674 ( 272.82%)	9,715 ( △45.03%)	9,019 ( △7.16%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)		2,639 ( —%)	3,350 ( 26.96%)	12,592 ( 275.81%)	6,147 ( △51.19%)	6,579 ( 7.04%)
正味損害率		67.99%	63.87%	63.75%	61.64%	59.04%
正味事業費率		33.59%	32.49%	32.59%	32.72%	33.08%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)		4,469 ( △4.34%)	4,847 ( 8.46%)	4,890 ( 0.90%)	4,787 ( △2.10%)	4,322 ( △9.71%)
運用資産利回り (インカム利回り)		1.30%	1.40%	1.42%	1.41%	1.31%
資産運用利回り (実現利回り)		2.52%	1.57%	1.53%	1.28%	1.17%
時価総合利回り		5.55%	2.83%	6.69%	1.24%	1.02%
資本金の額 (発行済株式総数)		20,389 ( 210,320千株)				
純資産額		74,260	81,261	105,953	105,263	103,808
総資産額		410,930	418,313	431,903	421,690	417,919
積立勘定資産残高		49,580	42,413	34,834	27,594	20,572
責任準備金残高		265,983	259,064	252,379	247,941	245,549
貸付金残高		4,119	2,806	1,274	317	275
有価証券残高		305,166	323,057	339,650	324,135	310,291
単体ソルベンシー・マージン比率		636.6%	837.1%	1,064.5%	1,127.7%	1,325.5%
連結ソルベンシー・マージン比率		638.6%	820.9%	1,047.2%	1,105.5%	1,307.9%
自己資本比率		18.07%	19.43%	24.53%	24.96%	24.84%
配当性向		—	62.77%	58.91%	133.61%	165.70%
従業員数		2,560名	2,495名	2,392名	2,333名	2,292名

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率は、2014年度までの比率と2015年度以降の比率がそれぞれ異なる基準によって算出されています。

単体ソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率の算出方法については、[P.78単体ソルベンシー・マージン比率]および[P.79連結ソルベンシー・マージン比率]をご参照ください。

## 保険事業の状況

### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び従業員1人当たり保険料

(単位:百万円)

種目	2014年度			2015年度			2016年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	25,832	17.0%	△5.7%	26,079	16.9%	1.0%	25,283	16.7%	△3.1%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	12,163	8.0	△4.6	11,513	7.5	△5.4	10,836	7.1	△5.9
自動車	83,630	54.9	2.8	85,619	55.6	2.4	85,537	56.4	△0.1
自動車損害賠償責任	21,693	14.2	1.0	21,282	13.8	△1.9	20,295	13.4	△4.6
その他 (うち賠償責任)	9,046 ( 5,706)	5.9 ( 3.7)	0.7 ( 5.6)	9,378 ( 5,978)	6.1 ( 3.9)	3.7 ( 4.8)	9,840 ( 6,349)	6.5 ( 4.2)	4.9 ( 6.2)
合計	152,367	100.0	0.3	153,872	100.0	1.0	151,793	100.0	△1.4
従業員1人当たり 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	63		4.6	65		3.5	66		0.4

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料) = 元受正味保険料(含む収入積立保険料) ÷ 従業員数

3. 海上保険は2009年度より新規の販売を行っていません。

### 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	2014年度			2015年度			2016年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	14,571	10.7%	△19.0%	14,524	10.5%	△0.3%	16,742	11.9%	15.3%
海上	53	0.0	△18.8	19	0.0	△64.2	4	0.0	△74.1
傷害	9,549	7.0	0.4	9,158	6.6	△4.1	8,752	6.2	△4.4
自動車	83,371	61.0	2.9	85,417	61.6	2.5	85,367	60.9	△0.1
自動車損害賠償責任	20,384	14.9	1.2	20,500	14.8	0.6	19,727	14.1	△3.8
その他 (うち賠償責任)	8,702 ( 5,645)	6.4 ( 4.1)	1.3 ( 5.7)	9,051 ( 5,913)	6.5 ( 4.3)	4.0 ( 4.8)	9,523 ( 6,284)	6.8 ( 4.5)	5.2 ( 6.3)
合計	136,634	100.0	△0.5	138,671	100.0	1.5	140,118	100.0	1.0

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

### 受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

種目	2014年度		2015年度		2016年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	629	11,777	208	11,715	108	8,617
海上	70	16	26	6	5	0
傷害	—	112	—	105	—	84
自動車	37	296	37	239	32	202
自動車損害賠償責任	14,904	16,213	15,103	15,884	14,565	15,132
その他 (うち賠償責任)	132 ( 1)	486 ( 62)	182 ( 0)	504 ( 65)	137 ( 0)	450 ( 65)
合計	15,773	28,903	15,557	28,457	14,849	24,489

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

## 事業の状況

## 解約返戻金

(単位:百万円)

種目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
	火災		1,416	1,901
海上		12	7	0
傷害		770	555	466
自動車		870	1,099	1,108
自動車損害賠償責任		882	911	873
その他		211	154	152
(うち賠償責任)		( 47)	( 44)	( 49)
合計		4,163	4,630	3,744

(注)解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

## 保険引受利益

(単位:百万円)

種目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
	火災		7,963	2,164
海上		31	16	9
傷害		261	△47	171
自動車		6,394	6,176	7,367
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		97	△433	△327
(うち賠償責任)		( △444)	( △400)	( △254)
合計		14,748	7,875	8,121

## 元受正味保険金

(単位:百万円)

種目	2014年度		2015年度		2016年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	15,540	18.8 %	13,223	16.6 %	19,518	22.9 %
海上	7	0.0	0	0.0	0	0.0
傷害	4,646	5.6	4,359	5.5	3,770	4.4
自動車	41,373	50.1	41,421	51.9	41,517	48.8
自動車損害賠償責任	16,975	20.6	16,998	21.3	16,590	19.5
その他	4,053	4.9	3,841	4.8	3,694	4.3
(うち賠償責任)	( 2,346)	( 2.8)	( 2,475)	( 3.1)	( 2,401)	( 2.8)
合計	82,597	100.0	79,845	100.0	85,091	100.0

(注)元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

## 正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	2014年度			2015年度			2016年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	12,451	16.1%	90.5%	10,879	14.4%	79.4%	9,074	12.4%	57.4%
海上	48	0.1	93.3	24	0.0	125.7	10	0.0	227.4
傷害	4,605	5.9	52.5	4,356	5.8	51.5	3,767	5.2	46.9
自動車	41,022	52.9	57.1	41,381	54.6	56.5	41,515	56.9	56.9
自動車損害賠償責任	15,322	19.8	81.9	15,168	20.0	80.8	14,842	20.3	82.2
その他	4,066	5.2	52.2	3,920	5.2	48.2	3,727	5.1	43.8
(うち賠償責任)	(2,387)	(3.1)	(47.4)	(2,507)	(3.3)	(47.5)	(2,426)	(3.3)	(43.3)
合計	77,516	100.0	63.7	75,731	100.0	61.6	72,937	100.0	59.0

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

## 受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

種目	2014年度		2015年度		2016年度	
	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災	1,628	4,717	697	3,041	962	11,406
海上	46	4	26	2	11	0
傷害	0	41	0	3	0	3
自動車	20	372	27	67	20	22
自動車損害賠償責任	15,322	16,975	15,168	16,998	14,842	16,590
その他	81	68	104	25	68	36
(うち賠償責任)	(40)	(—)	(32)	(—)	(25)	(—)
合計	17,099	22,180	16,026	20,140	15,905	28,060

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

## 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	2014年度			2015年度			2016年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	90.5	40.1	130.6	79.4	40.5	119.9	57.5	40.0	97.5
海上	93.3	32.5	125.8	125.7	115.1	240.8	227.4	420.3	647.7
傷害	52.5	48.4	100.9	51.5	48.9	100.5	46.9	49.1	96.0
自動車	57.1	29.9	87.0	56.5	30.1	86.6	56.9	30.5	87.5
自動車損害賠償責任	81.9	23.0	104.9	80.8	23.0	103.8	82.2	23.1	105.2
その他	52.2	50.4	102.6	48.2	50.3	98.6	43.8	49.6	93.4
(うち賠償責任)	(47.4)	(54.0)	(101.4)	(47.5)	(53.0)	(100.4)	(43.3)	(50.7)	(94.0)
合計	63.7	32.6	96.3	61.6	32.7	94.4	59.0	33.1	92.1

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

## 事業の状況

## 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	2014年度			2015年度			2016年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	53.2	31.8	85.0	58.1	33.3	91.4	46.2	31.1	77.3
海上	31.0	23.3	54.3	22.8	52.4	75.2	△91.7	269.7	178.0
傷害	44.0	47.5	91.5	47.4	47.3	94.7	44.8	47.7	92.5
(医療)	(27.9)			(29.2)			(26.5)		
(がん)	(56.2)			(54.2)			(65.0)		
自動車	55.3	30.0	85.3	56.1	30.0	86.1	57.0	30.3	87.3
その他	41.7	48.1	89.8	48.1	48.2	96.3	46.1	49.0	95.1
(うち賠償責任)	(48.0)	(53.9)	(101.9)	(48.0)	(52.6)	(100.6)	(47.3)	(50.7)	(98.0)
合計	53.0	33.1	86.1	55.2	33.3	88.5	53.4	33.2	86.6

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 傷害保険のうち介護保険は取り扱いがないため記載を省略しています。  
 8. 介護費用保険は新規の販売を行っていないため「その他」に含めています。

## 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区分	2014年度	2015年度	2016年度
国内契約	99.7	99.9	100.0
海外契約	0.3	0.1	0.0

(注) 収入保険料 (元受正味保険料 (除く収入積立保険料) と受再正味保険料の合計) について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

## 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

年度	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2016年度	5 ( — )	98.5% ( — )
2015年度	5 ( — )	97.4% ( — )

- (注) 1. 出再先保険会社数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者 (プール出再を含む) を対象にしています。  
 2. ( ) 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 出再保険料の格付区分別構成割合

格付区分	A-以上	BBB+~BBB-	その他 (BB+以下・格付無)	合計
2016年度	100.0% ( — )	0.0% ( — )	0.0% ( — )	100.0% ( — )
2015年度	100.0% ( — )	0.0% ( — )	0.0% ( — )	100.0% ( — )

(注) 1. 特約再保険を出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により行っています。

①スタンダード・アンド・プアーズ社の格付を使用しています。

②スタンダード・アンド・プアーズ社の格付を持たない場合は、エイ・エム・ベスト社、ムーディーズ社、フィッチ社の順で格付の有無を確認し、利用できる格付に読み替えて使用しています。

③格付の読み替えは以下のとおりです。

スタンダード・アンド・プアーズ	A-以上	BBB+ ~ BBB-	BB+以下
エイ・エム・ベスト	B+以上	—	B以下
ムーディーズ	A3以上	Baa1 ~ Baa3	Ba1以下
フィッチ	A-以上	BBB+ ~ BBB-	BB+以下

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 未収再保険金の推移

(単位:百万円)

区分		年度	2014年度	2015年度	2016年度
1	年度開始時の未収再保険金		278 ( — )	1,566 ( — )	616 ( — )
2	当該年度に回収できる事由が発生した額		4,949 ( — )	3,008 ( — )	1,889 ( — )
3	当該年度回収等		3,661 ( — )	3,958 ( — )	1,767 ( — )
4	1+2-3=年度末の未収再保険金		1,566 ( — )	616 ( — )	738 ( — )

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 事業の状況

### 契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、保険期間が終了し満期を迎えたご契約者に対して、満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いします(運用利回りが予定利回りを超えなかった場合、契約者配当金はお支払いできません)。

したがって、契約者配当金は毎月変動しますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えた積立普通傷害保険のご契約に対しては、運用利回りが予定利回りを超えなかったため、契約者配当金はお支払いしておりません。

## 資産運用等の状況

### 運用資産の推移

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
		構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率
総資産		431,903	100.0%	421,690	100.0%	417,919	100.0%
運用資産		389,913	90.3%	382,057	90.6%	378,395	90.5%
運用資産内訳							
預貯金		20,055	4.6%	29,572	7.0%	39,846	9.5%
有価証券		339,650	78.6%	324,135	76.9%	310,291	74.2%
(うち株式)		(52,753)	(12.2%)	(46,591)	(11.0%)	(51,060)	(12.2%)
貸付金		1,274	0.3%	317	0.1%	275	0.1%
土地・建物		28,933	6.7%	28,032	6.6%	27,982	6.7%

### 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度		2015年度		2016年度	
			利回り		利回り		利回り
預貯金		0	0.01%	2	0.01%	4	0.02%
有価証券		4,574	1.57	4,515	1.60	4,074	1.51
(公社債)		(2,765)	(1.21)	(2,717)	(1.21)	(2,569)	(1.19)
(株式)		(685)	(2.41)	(827)	(2.94)	(781)	(2.84)
(外国証券)		(1,008)	(3.16)	(909)	(3.29)	(653)	(2.69)
(その他の証券)		(114)	(4.18)	(61)	(2.67)	(70)	(3.77)
貸付金		41	2.42	17	2.86	12	4.30
土地・建物		243	0.78	207	0.72	223	0.80
小計		4,860	1.42	4,742	1.41	4,315	1.31
その他		30		45		7	
合計		4,890		4,787		4,322	

(注)運用資産利回り(インカム利回り)は、運用資産に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標です。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価または償却原価をベースとした利回りです。

## 事業の状況

運用資産利回り(インカム利回り)のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できないため、以下二つの利回りを開示しています。

## 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2014年度			2015年度			2016年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	6	18,507	0.03%	△139	23,994	△0.58%	△87	31,159	△0.28%
有価証券 (公社債)	4,531 ( 2,824)	291,532 (228,469)	1.55 ( 1.24)	4,096 ( 2,762)	282,477 (224,462)	1.45 ( 1.23)	3,835 ( 2,725)	269,045 (215,408)	1.43 ( 1.27)
(株式)	( 552)	( 28,425)	( 1.94)	( 286)	( 28,104)	( 1.02)	( 778)	( 27,524)	( 2.83)
(外国証券)	( 695)	( 31,893)	( 2.18)	( 991)	( 27,620)	( 3.59)	( 282)	( 24,233)	( 1.17)
(その他の証券)	( 459)	( 2,743)	( 16.73)	( 56)	( 2,290)	( 2.46)	( 48)	( 1,879)	( 2.60)
貸付金	40	1,726	2.37	16	619	2.64	12	293	4.30
土地・建物	243	31,056	0.78	207	28,795	0.72	223	28,083	0.80
金融派生商品	391	—	—	80	—	—	△67	—	—
その他	40	—	—	36	—	—	△57	—	—
合計	5,255	342,822	1.53	4,296	335,886	1.28	3,859	328,582	1.17

(注)資産運用利回り(実現利回り)は、資産運用に係る成果を、当期の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

・資産運用損益(実現ベース)=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・平均運用額(取得原価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高(原則として各月末残高の平均に基づいて算出しています。)

## (参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2014年度			2015年度			2016年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	6	18,507	0.03%	△139	23,994	△0.58%	△87	31,159	△0.28%
有価証券 (公社債)	24,111 ( 7,419)	319,958 (240,030)	7.54 ( 3.09)	4,563 ( 10,748)	330,482 (240,619)	1.38 ( 4.47)	3,826 (△1,429)	317,518 (239,550)	1.21 (△0.60)
(株式)	( 12,216)	( 41,345)	( 29.55)	(△5,259)	( 52,688)	(△9.98)	( 5,309)	( 46,562)	( 11.40)
(外国証券)	( 3,487)	( 34,565)	( 10.09)	(△560)	( 33,083)	(△1.69)	(△479)	( 28,144)	(△1.70)
(その他の証券)	( 988)	( 4,016)	( 24.60)	(△364)	( 4,091)	(△8.90)	( 425)	( 3,260)	( 13.04)
貸付金	40	1,726	2.37	16	619	2.64	12	293	4.30
土地・建物	243	31,056	0.78	207	28,795	0.72	223	28,083	0.80
金融派生商品	391	—	—	80	—	—	△67	—	—
その他	40	—	—	36	—	—	△57	—	—
合計	24,834	371,248	6.69	4,764	383,892	1.24	3,850	377,055	1.02

(注)時価総合利回りは、時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

・資産運用損益等(時価ベース)=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額\*)-前期末評価差額\*)+繰延ヘッジ損益増減(\*)

・平均運用額(時価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額(\*)+売買目的有価証券に係る前期末評価損益

(\*)税効果控除前の金額によっています。

## 海外投融資

(単位:百万円)

区分		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
			構成比		構成比		構成比
外 貨 建	外国公社債	27,673	74.8 %	17,944	62.6 %	14,944	59.5 %
	その他	982	2.7	2,966	10.4	2,880	11.5
	計	28,655	77.5	20,910	73.0	17,825	71.0
円 貨 建	外国公社債	5,814	15.7	5,234	18.3	4,833	19.3
	その他	2,522	6.8	2,500	8.7	2,451	9.8
	計	8,337	22.5	7,735	27.0	7,285	29.0
合計		36,993	100.0	28,646	100.0	25,110	100.0
インカム利回り		3.16%		3.25%		2.50%	
実現利回り		2.18%		3.04%		0.74%	
(参考)時価総合利回り		10.09%		△2.09%		△1.88%	

(注) 1. 外貨建および円貨建の「その他」には外国投資信託を含みます。

2. 「インカム利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「実現利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.76「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 「(参考)時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.76「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

## 公共関係投融資の推移(新規引受ベース)

区分		2014年度末		2015年度末		2016年度末	
			構成比		構成比		構成比
公 社 債	国債	—	— %	—	— %	—	— %
	地方債	—	—	—	—	—	—
	公社・公団債	1	100.0	2	100.0	1	100.0
	計	1	100.0	2	100.0	1	100.0
貸 付	公共団体	—	—	—	—	—	—
	公社・公団	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
合計		1	100.0	2	100.0	1	100.0

## 事業の状況

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	年度	2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		168,628	168,146
資本金等		61,405	57,084
価格変動準備金		1,374	1,104
危険準備金		—	—
異常危険準備金		55,905	60,938
一般貸倒引当金		5	5
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		43,625	43,617
土地の含み損益		△732	40
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		7,045	5,356
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		29,904	25,370
一般保険リスク( $R_1$ )		12,289	12,180
第三分野保険の保険リスク( $R_2$ )		—	—
予定利率リスク( $R_3$ )		1,110	1,045
資産運用リスク( $R_4$ )		12,934	13,476
経営管理リスク( $R_5$ )		736	649
巨大災害リスク( $R_6$ )		10,504	5,766
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		1,127.7%	1,325.5%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、「通常の予測を超える危険」が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク):  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):  
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険(資産運用リスク):  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険(経営管理リスク):  
業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	年度	2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)
(A)連結ソルベンシー・マージン総額		165,314	165,947
資本金等		61,813	57,520
価格変動準備金		1,374	1,104
危険準備金		—	—
異常危険準備金		55,905	60,938
一般貸倒引当金		5	5
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		43,625	43,617
土地の含み損益		△732	40
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の 合計額(税効果控除前)		△3,877	△2,805
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		—	—
その他		7,200	5,527
(B)連結リスクの合計額		29,907	25,374
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2})+R_3+R_4)^2+(\sqrt{R_5+R_6+R_7})^2+R_8+R_9}$			
損害保険契約の一般保険リスク(R <sub>1</sub> )		12,289	12,180
生命保険契約の保険リスク(R <sub>2</sub> )		—	—
第三分野保険の保険リスク(R <sub>3</sub> )		—	—
少額短期保険業者の保険リスク(R <sub>4</sub> )		—	—
予定利率リスク(R <sub>5</sub> )		1,110	1,045
生命保険契約の最低保証リスク(R <sub>6</sub> )		—	—
資産運用リスク(R <sub>7</sub> )		12,938	13,481
経営管理リスク(R <sub>8</sub> )		736	649
損害保険契約の巨大災害リスク(R <sub>9</sub> )		10,504	5,766
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		1,105.5%	1,307.9%

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン)および第88条(連結リスク)ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

### 〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- 当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において保険代理業等を営んでいます。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ②予定利率上の危険(予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク): 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
  - ④資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
  - ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク): 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)について計算対象に含めています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社等の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

# 経理の状況

当社は、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 計算書類

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2015年度 (2016年3月31日現在)		2016年度 (2017年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
<b>(資産の部)</b>						
<b>現金及び預貯金</b>		<b>29,586</b>	<b>7.02</b>	<b>39,852</b>	<b>9.54</b>	<b>10,266</b>
現金		13		5		△8
預貯金		29,572		39,846		10,274
<b>有価証券</b>		<b>324,135</b>	<b>76.87</b>	<b>310,291</b>	<b>74.25</b>	<b>△13,844</b>
国債		135,871		128,698		△7,173
地方債		13,525		8,694		△4,831
社債		97,968		95,355		△2,613
株式		46,591		51,060		4,468
外国証券		26,577		23,110		△3,466
その他の証券		3,600		3,372		△228
<b>貸付金</b>		<b>317</b>	<b>0.08</b>	<b>275</b>	<b>0.07</b>	<b>△41</b>
保険約款貸付		317		275		△41
<b>有形固定資産</b>		<b>28,770</b>	<b>6.82</b>	<b>28,960</b>	<b>6.93</b>	<b>189</b>
土地		18,791		18,791		—
建物		9,241		9,190		△50
リース資産		4		1		△2
その他の有形固定資産		733		976		243
<b>無形固定資産</b>		<b>91</b>	<b>0.02</b>	<b>91</b>	<b>0.02</b>	<b>—</b>
<b>その他資産</b>		<b>24,961</b>	<b>5.92</b>	<b>24,084</b>	<b>5.76</b>	<b>△877</b>
未収保険料		19		50		30
代理店貸		5,789		6,013		224
共同保険貸		221		166		△55
再保険貸		6,383		5,838		△544
外国再保険貸		597		672		75
未収金		3,578		3,300		△278
未収収益		688		617		△71
預託金		1,143		885		△257
地震保険預託金		1,725		937		△788
仮払金		4,730		5,143		413
金融派生商品		83		458		374
<b>前払年金費用</b>		<b>1,543</b>	<b>0.37</b>	<b>1,569</b>	<b>0.38</b>	<b>25</b>
<b>繰延税金資産</b>		<b>12,398</b>	<b>2.94</b>	<b>12,902</b>	<b>3.09</b>	<b>504</b>
<b>貸倒引当金</b>		<b>△115</b>	<b>△0.03</b>	<b>△109</b>	<b>△0.03</b>	<b>6</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>421,690</b>	<b>100.00</b>	<b>417,919</b>	<b>100.00</b>	<b>△3,771</b>

(単位：百万円)

科目	年度	2015年度 (2016年3月31日現在)		2016年度 (2017年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>			%		%	
<b>保険契約準備金</b>		<b>295,636</b>	<b>70.11</b>	<b>293,812</b>	<b>70.30</b>	<b>△1,824</b>
支払備金		47,694		48,262		568
責任準備金		247,941		245,549		△2,392
<b>その他負債</b>		<b>16,824</b>	<b>3.99</b>	<b>16,497</b>	<b>3.95</b>	<b>△327</b>
共同保険借		348		332		△15
再保険借		5,792		5,503		△289
外国再保険借		224		106		△118
未払法人税等		1,606		1,632		25
預り金		239		241		2
前受収益		4		7		3
未払金		1,992		1,965		△26
仮受金		6,532		6,692		159
金融派生商品		42		—		△42
リース債務		3		1		△1
資産除去債務		34		11		△23
その他の負債		2		2		—
<b>退職給付引当金</b>		<b>1,982</b>	<b>0.47</b>	<b>2,156</b>	<b>0.52</b>	<b>174</b>
<b>賞与引当金</b>		<b>609</b>	<b>0.14</b>	<b>540</b>	<b>0.13</b>	<b>△68</b>
<b>特別法上の準備金</b>		<b>1,374</b>	<b>0.33</b>	<b>1,104</b>	<b>0.26</b>	<b>△270</b>
価格変動準備金		1,374		1,104		△270
<b>負債の部合計</b>		<b>316,427</b>	<b>75.04</b>	<b>314,110</b>	<b>75.16</b>	<b>△2,316</b>
<b>(純資産の部)</b>						
<b>資本金</b>		<b>20,389</b>	<b>4.84</b>	<b>20,389</b>	<b>4.88</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>15,518</b>	<b>3.68</b>	<b>15,518</b>	<b>3.71</b>	<b>—</b>
資本準備金		12,620		12,620		—
その他資本剰余金		2,898		2,898		—
<b>利益剰余金</b>		<b>33,708</b>	<b>7.99</b>	<b>32,077</b>	<b>7.68</b>	<b>△1,631</b>
利益準備金		7,769		7,769		—
その他利益剰余金		25,938		24,307		△1,631
特別準備金		8,840		8,840		—
不動産圧縮積立金		1,790		1,778		△12
繰越利益剰余金		15,308		13,689		△1,619
<b>株主資本合計</b>		<b>69,616</b>	<b>16.51</b>	<b>67,985</b>	<b>16.27</b>	<b>△1,631</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>35,646</b>	<b>8.45</b>	<b>35,823</b>	<b>8.57</b>	<b>176</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>35,646</b>	<b>8.45</b>	<b>35,823</b>	<b>8.57</b>	<b>176</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>105,263</b>	<b>24.96</b>	<b>103,808</b>	<b>24.84</b>	<b>△1,454</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>421,690</b>	<b>100.00</b>	<b>417,919</b>	<b>100.00</b>	<b>△3,771</b>

## 経理の状況

### 〈2016年度の注記事項〉

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
  - (2) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
  - (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却は次のとおりとしています。
  - (1) リース資産以外の有形固定資産  
定額法により行っています。  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については定額法)を採用していましたが、当会計期間より定額法に変更しています。  
これは当社の属する東京海上グループにおける海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものです。これにより、東京海上グループで会計方針が統一されています。  
この結果、従来の方と比べて、当会計期間の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ173百万円増加しています。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に基づき行っています。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。  
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。  
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産の主管部および審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生翌期から費用処理しています。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 外貨建債券に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、時価ヘッジを適用しています。  
なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
11. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額はありません。
  - (1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
  - (2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
  - (3) 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
  - (4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は22,779百万円、圧縮記帳額は4,969百万円です。
13. 関係会社に対する金銭債権総額は1百万円、金銭債務総額は417百万円です。

14. 繰延税金資産の総額は28,492百万円、繰延税金負債の総額は13,889百万円です。また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は1,699百万円です。

繰延税金資産の発生の主たる原因別の内訳は、責任準備金20,683百万円、退職給付引当金2,668百万円、有価証券評価損1,542百万円、支払備金1,531百万円およびソフトウェア1,134百万円です。

繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金12,640百万円です。

15. 関係会社株式の額は、43百万円です。

16. 担保に供している資産は、預貯金1,981百万円です。これは、海外支店の業務運営にかかる現地規制対応の目的により差し入れているものです。

17. 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	43,413百万円
同上に係る出再支払備金	778百万円
差引(イ)	42,635百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	5,627百万円
計(イ+ロ)	48,262百万円

18. 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	122,267百万円
同上に係る出再責任準備金	3,574百万円
差引(イ)	118,692百万円
その他の責任準備金(ロ)	126,856百万円
計(イ+ロ)	245,549百万円

19. 1株当たりの純資産額は493円57銭です。

算定上の基礎である純資産額は103,808百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の当期末発行済株式数は210,320千株です。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

- (1) 退職給付債務およびその内訳

イ.退職給付債務	△21,258百万円
ロ.年金資産	10,665百万円
ハ.退職給付信託	7,199百万円
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△3,393百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	2,775百万円
ヘ.未認識過去勤務費用	30百万円
ト.貸借対照表計上額の純額(ニ+ホ+ヘ)	△587百万円
チ.前払年金費用	1,569百万円
リ.退職給付引当金(トーチ)	△2,156百万円

- (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.1%
長期期待運用収益率	1.80%
過去勤務費用の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

- (3) 退職一時金制度、確定給付企業年金制度および自社年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。)の内訳は、次のとおりです。

	退職一時金 百万円	確定給付企業年金 百万円	自社年金 百万円	合計 百万円
退職給付引当金(年金資産控除前)	△3,590	1,254	△5,453	△7,789
退職給付信託の年金資産	1,433	132	5,635	7,202
退職給付引当金(純額)	△2,156	—	—	△2,156
前払年金費用(純額)	—	1,387	182	1,569

21. 上記における子会社および関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいています。

22. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりです。

当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。

23. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。

- (1) ストック・オプションに係る当期における費用計上額および科目名

営業費及び一般管理費 77百万円

- (2) 当期に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当期末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

24. (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当会計期間から適用しています。

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 経理の状況

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
<b>経常収益</b>		<b>152,255</b>	<b>149,163</b>	<b>△3,092</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>148,811</b>	<b>146,418</b>	<b>△2,393</b>
正味収入保険料		138,671	140,118	1,447
収入積立保険料		2,302	2,034	△267
積立保険料等運用益		2,115	1,856	△258
支払備金戻入額		1,256	—	△1,256
責任準備金戻入額		4,437	2,392	△2,045
その他保険引受収益		29	14	△14
<b>資産運用収益</b>		<b>3,141</b>	<b>2,671</b>	<b>△470</b>
利息及び配当金収入		4,787	4,322	△464
有価証券売却益		363	195	△168
金融派生商品収益		80	—	△80
その他運用収益		25	10	△15
積立保険料等運用益振替		△2,115	△1,856	258
<b>その他経常収益</b>		<b>301</b>	<b>73</b>	<b>△228</b>
<b>経常費用</b>		<b>142,539</b>	<b>140,143</b>	<b>△2,396</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>117,938</b>	<b>115,500</b>	<b>△2,438</b>
正味支払保険金		75,731	72,937	△2,793
損害調査費		9,747	9,786	38
諸手数料及び集金費		22,251	23,205	954
満期返戻金		10,093	8,809	△1,283
契約者配当金		18	23	4
為替差損		4	59	54
その他保険引受費用		92	111	19
<b>資産運用費用</b>		<b>960</b>	<b>668</b>	<b>△291</b>
有価証券売却損		191	281	90
有価証券評価損		590	30	△560
有価証券償還損		1	36	34
金融派生商品費用		—	67	67
為替差損		149	202	53
その他運用費用		26	49	23
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>23,552</b>	<b>23,488</b>	<b>△64</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>87</b>	<b>486</b>	<b>398</b>
その他の経常費用		87	486	398
<b>経常利益</b>		<b>9,715</b>	<b>9,019</b>	<b>△695</b>
<b>特別利益</b>		<b>501</b>	<b>274</b>	<b>△226</b>
固定資産処分益		215	4	△211
特別法上の準備金戻入額		286	270	△15
価格変動準備金		(286)	(270)	(15)
<b>特別損失</b>		<b>225</b>	<b>77</b>	<b>△147</b>
固定資産処分損		116	77	△38
減損損失		108	—	△108
<b>税引前当期純利益</b>		<b>9,991</b>	<b>9,216</b>	<b>△775</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>3,194</b>	<b>2,955</b>	<b>△239</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>649</b>	<b>△318</b>	<b>△968</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>3,844</b>	<b>2,636</b>	<b>△1,207</b>
<b>当期純利益</b>		<b>6,147</b>	<b>6,579</b>	<b>432</b>

## (2016年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は123百万円、費用総額は3,143百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	164,607百万円
支払再保険料	24,489百万円
差引	140,118百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険料	100,997百万円
回収再保険金	28,060百万円
差引	72,937百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	24,531百万円
出再保険手数料	1,325百万円
差引	23,205百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	115百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△769百万円
差引(イ)	884百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	△316百万円
計(イ+ロ)	568百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△3,789百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△1,781百万円
差引(イ)	△2,008百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△383百万円
計(イ+ロ)	△2,392百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	4百万円
有価証券利息・配当金	4,074百万円
貸付金利息	12百万円
不動産賃貸料	223百万円
その他利息・配当金	7百万円
計	4,322百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は508百万円の益です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は31円28銭です。算定上の基礎である当期純利益は6,579百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の期中平均株式数は210,320千株です。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は971百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	868百万円
利息費用	1百万円
期待運用収益	△189百万円
数理計算上の差異の費用処理額	300百万円
過去勤務費用の費用処理額	△8百万円
計	971百万円

6. 当期における法定実効税率は28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.6%であり、この差異の主要な内訳は住民税均等割1.2%、受取配当等の益金不算入額△1.0%です。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 経理の状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		9,991	9,216	△775
減価償却費		763	572	△190
減損損失		108	—	△108
支払備金の増減額(△は減少)		△1,256	568	1,824
責任準備金の増減額(△は減少)		△4,437	△2,392	2,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△6	△6	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)		83	174	91
賞与引当金の増減額(△は減少)		△4	△68	△64
価格変動準備金の増減額(△は減少)		△286	△270	15
利息及び配当金収入		△4,787	△4,322	464
有価証券関係損益(△は益)		270	177	△93
為替差損益(△は益)		152	149	△3
有形固定資産関係損益(△は益)		△99	73	172
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,352	2,136	784
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△1,212	△1,770	△557
貸付金関係損益(△は益)		△11	—	11
その他		△0	—	0
小計		621	4,237	3,615
利息及び配当金の受取額		5,510	4,840	△670
法人税等の支払額		△5,598	△2,928	2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		533	6,149	5,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預貯金の純増減額(△は増加)		△498	90	588
有価証券の取得による支出		△34,789	△25,248	9,541
有価証券の売却・償還による収入		50,341	38,488	△11,853
貸付けによる支出		△202	△167	34
貸付金の回収による収入		1,170	209	△961
資産運用活動計		16,022	13,371	△2,651
営業活動及び資産運用活動計		16,556	19,520	2,964
有形固定資産の取得による支出		△519	△767	△248
有形固定資産の売却による収入		545	4	△540
有形固定資産の除却による支出		—	△89	△89
その他		△0	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,047	12,513	△3,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額		△7,417	△8,210	△792
リース債務の返済による支出		△2	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,420	△8,213	△792
現金及び現金同等物に係る換算差額		△123	△7	116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		9,036	10,440	1,404
現金及び現金同等物期首残高		16,767	25,803	9,036
現金及び現金同等物期末残高		25,803	36,244	10,440

### 〈2016年度の注記事項〉

#### 1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

#### 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2017年3月31日現在)

現金及び預貯金	39,852百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,607百万円
現金及び現金同等物	36,244百万円

#### 3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

# 経理の状況

## 株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金			
					特別 準備金	不動産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,389	12,620	2,898	7,769	8,840	1,829	16,540	70,887
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩						△38	38	—
剰余金の配当							△7,417	△7,417
当期純利益							6,147	6,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△38	△1,232	△1,270
当期末残高	20,389	12,620	2,898	7,769	8,840	1,790	15,308	69,616

(単位：百万円)

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	35,066	105,953
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△7,417
当期純利益		6,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580	580
当期変動額合計	580	△690
当期末残高	35,646	105,263

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					特別準備金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,389	12,620	2,898	7,769	8,840	1,790	15,308	69,616
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩						△12	12	—
剰余金の配当							△8,210	△8,210
当期純利益							6,579	6,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△12	△1,619	△1,631
当期末残高	20,389	12,620	2,898	7,769	8,840	1,778	13,689	67,985

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	35,646	105,263
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△8,210
当期純利益		6,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	176
当期変動額合計	176	△1,454
当期末残高	35,823	103,808

## 経理の状況

〈2016年度の注記事項〉

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,320	—	—	210,320
合計	210,320	—	—	210,320

(注)自己株式については、該当ありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	8,210百万円	39円04銭	2016年 3月31日	2016年 5月25日

(2) 基準日が2016年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2017年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月16日 取締役会	普通株式	10,900百万円	利益剰余金	51円83銭	2017年 3月31日	2017年 5月25日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>(資産の部)</b>				
現金及び預貯金		20,069	29,586	39,852
有価証券		339,650	324,135	310,291
貸付金		1,274	317	275
有形固定資産		29,570	28,770	28,960
無形固定資産		91	91	91
その他資産		26,971	24,961	24,084
前払年金費用		1,460	1,543	1,569
繰延税金資産		12,935	12,398	12,902
貸倒引当金		△121	△115	△109
<b>資産の部合計</b>		<b>431,903</b>	<b>421,690</b>	<b>417,919</b>
<b>(負債の部)</b>				
保険契約準備金		301,330	295,636	293,812
その他負債		20,446	16,824	16,497
退職給付引当金		1,898	1,982	2,156
賞与引当金		613	609	540
特別法上の準備金		1,660	1,374	1,104
価格変動準備金		( 1,660 )	( 1,374 )	( 1,104 )
<b>負債の部合計</b>		<b>325,949</b>	<b>316,427</b>	<b>314,110</b>
<b>(純資産の部)</b>				
資本金		20,389	20,389	20,389
資本剰余金		15,518	15,518	15,518
利益剰余金		34,979	33,708	32,077
株主資本合計		70,887	69,616	67,985
その他有価証券評価差額金		35,066	35,646	35,823
評価・換算差額等合計		35,066	35,646	35,823
<b>純資産の部合計</b>		<b>105,953</b>	<b>105,263</b>	<b>103,808</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>431,903</b>	<b>421,690</b>	<b>417,919</b>

## 経理の状況

## 損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>161,226</b>	<b>152,255</b>	<b>149,163</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>157,184</b>	<b>148,811</b>	<b>146,418</b>
正味収入保険料		136,634	138,671	140,118
収入積立保険料		2,603	2,302	2,034
積立保険料等運用益		2,089	2,115	1,856
支払備金戻入額		8,972	1,256	—
責任準備金戻入額		6,685	4,437	2,392
その他の保険引受収益		199	29	14
<b>資産運用収益</b>		<b>3,765</b>	<b>3,141</b>	<b>2,671</b>
利息及び配当金収入		4,890	4,787	4,322
有価証券売却益等		896	443	195
その他の運用収益		68	25	10
積立保険料等運用益振替		△2,089	△2,115	△1,856
<b>その他経常収益</b>		<b>277</b>	<b>301</b>	<b>73</b>
<b>経常費用</b>		<b>143,552</b>	<b>142,539</b>	<b>140,143</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>119,704</b>	<b>117,938</b>	<b>115,500</b>
正味支払保険金		77,516	75,731	72,937
損害調査費		9,586	9,747	9,786
諸手数料及び集金費		22,078	22,251	23,205
満期返戻金		10,419	10,093	8,809
契約者配当金		6	18	23
支払備金繰入額		—	—	568
その他の保険引受費用		97	96	170
<b>資産運用費用</b>		<b>599</b>	<b>960</b>	<b>668</b>
有価証券売却損等		492	193	385
有価証券評価損		35	590	30
その他の運用費用		71	176	252
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>22,937</b>	<b>23,552</b>	<b>23,488</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>310</b>	<b>87</b>	<b>486</b>
<b>経常利益</b>		<b>17,674</b>	<b>9,715</b>	<b>9,019</b>
<b>特別利益</b>		<b>64</b>	<b>501</b>	<b>274</b>
固定資産処分益		64	215	4
特別法上の準備金戻入額		—	286	270
価格変動準備金		—	( 286)	( 270)
<b>特別損失</b>		<b>1,871</b>	<b>225</b>	<b>77</b>
固定資産処分損		127	116	77
減損損失		1,503	108	—
特別法上の準備金繰入額		240	—	—
価格変動準備金		( 240)	( —)	( —)
<b>税引前当期純利益</b>		<b>15,867</b>	<b>9,991</b>	<b>9,216</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>4,092</b>	<b>3,194</b>	<b>2,955</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△817</b>	<b>649</b>	<b>△318</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>3,275</b>	<b>3,844</b>	<b>2,636</b>
<b>当期純利益</b>		<b>12,592</b>	<b>6,147</b>	<b>6,579</b>

## 1株当たり配当等の推移

項目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
1株当たり配当額		35円27銭	39円04銭	51円83銭
1株当たり当期純利益金額		59円87銭	29円22銭	31円28銭
配当性向		58.91%	133.61%	165.70%
1株当たり純資産額		503円77銭	500円49銭	493円57銭
従業員1人当たり総資産		180百万円	180百万円	182百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
当期純利益(百万円)		12,592	6,147	6,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		12,592	6,147	6,579
普通株式の期中平均株式(千株)		210,320	210,320	210,320

## 経理の状況

### 資産・負債の明細

#### 現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2014年度末	2015年度末	2016年度末
現金	13	13	5
預貯金	20,055	29,572	39,846
(郵便振替・郵便貯金)	( 742)	( 691)	( 760)
(当座預金)	( 48)	( 1,485)	( 1,549)
(普通預金)	( 15,002)	( 22,653)	( 33,528)
(通知預金)	( 960)	( 960)	( 400)
(定期預金)	( 2,302)	( 2,807)	( 2,632)
(譲渡性預金)	( 1,000)	( 975)	( 975)
合計	20,069	29,586	39,852

#### 商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

#### 保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分 \ 年度	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %
国債	131,137	38.6	135,871	41.9	128,698	41.5
地方債	17,423	5.1	13,525	4.2	8,694	2.8
社債	97,160	28.6	97,968	30.2	95,355	30.7
株式	52,753	15.5	46,591	14.4	51,060	16.5
外国証券	36,993	10.9	26,577	8.2	23,110	7.4
その他の証券	4,183	1.2	3,600	1.1	3,372	1.1
合計	339,650	100.0	324,135	100.0	310,291	100.0

## 保有有価証券利回りの内訳と推移

区分		年度	2014年度	2015年度	2016年度
インカム利回り	公社債	%	1.21	1.21	1.19
	株式		2.41	2.94	2.84
	外国証券		3.16	3.29	2.69
	その他		4.18	2.67	3.77
	合計		1.57	1.60	1.51
実現利回り	公社債	%	1.24	1.23	1.27
	株式		1.94	1.02	2.83
	外国証券		2.18	3.59	1.17
	その他		16.73	2.46	2.60
	合計		1.55	1.45	1.43
時価総合利回り	公社債	%	3.09	4.47	△0.60
	株式		29.55	△9.98	11.40
	外国証券		10.09	△1.69	△1.70
	その他		24.60	△8.90	13.04
	合計		7.54	1.38	1.21

(注)1. 「インカム利回り」は、利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

2. 「実現利回り」は、P.76「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 「時価総合利回り」は、P.76「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

## 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2015年度末	国債		3,000	1,000	13,500	14,500	28,500	53,200	113,700
	地方債		4,700	3,900	2,700	100	—	1,500	12,900
	社債		21,793	42,577	10,919	4,330	1,184	12,300	93,103
	株式		—	—	—	—	—	46,591	46,591
	外国証券		1,760	6,440	5,500	1,126	7,204	3,100	25,133
	その他の証券		625	—	—	—	—	2,975	3,600
	合計		31,878	53,917	32,620	20,056	36,888	119,668	295,030
2016年度末	国債		—	5,000	17,500	16,100	22,600	48,800	110,000
	地方債		3,500	1,900	1,300	—	—	1,500	8,200
	社債		34,757	32,600	8,120	4,414	1,900	9,800	91,591
	株式		—	—	—	—	—	51,060	51,060
	外国証券		3,002	6,326	1,743	7,236	1,660	2,451	22,421
	その他の証券		29	—	—	—	—	3,343	3,372
	合計		41,288	45,826	28,663	27,750	26,160	116,955	286,645

(注)「元本額(額面金額)」を表示しています。

## 経理の状況

## 業種別保有株式

(単位:千株、百万円)

区分	2014年度末			2015年度末			2016年度末		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
金融保険業	16,215	10,976	20.8%	16,194	8,224	17.7%	16,192	9,392	18.4%
陸運業	13,348	9,394	17.8	13,348	9,869	21.2	10,160	9,147	17.9
食料品	3,265	4,451	8.4	3,265	5,063	10.9	3,164	5,308	10.4
機械	8,882	5,268	10.0	7,997	2,858	6.1	7,997	4,164	8.2
建設業	5,726	3,524	6.7	5,726	3,560	7.6	5,726	3,982	7.8
その他製品	792	3,116	5.9	1,157	3,605	7.7	1,157	3,874	7.6
金属製品	1,773	2,462	4.7	1,701	2,406	5.2	1,701	3,055	6.0
商業	4,118	2,539	4.8	4,118	2,668	5.7	3,602	2,860	5.6
化学	2,593	2,173	4.1	2,612	1,832	3.9	2,529	2,098	4.1
電気機器	1,902	2,226	4.2	1,902	1,611	3.5	1,902	1,879	3.7
その他	17,997	6,617	12.5	17,926	4,890	10.5	5,458	5,296	10.4
合計	76,617	52,753	100.0	75,951	46,591	100.0	59,594	51,060	100.0

(注)1. 業種区分は証券取引所の業種分類に準じています。

2. 陸運業は空運業を、化学は医薬品を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

## 貸付金の残存期間別残高

## 2015年度末

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
その他	固定金利	—	—	—	—	—	317	317
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	317	317
合計	固定金利	—	—	—	—	—	317	317
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	317	317

## 2016年度末

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
その他	固定金利	—	—	—	—	—	275	275
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	275	275
合計	固定金利	—	—	—	—	—	275	275
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	275	275

## 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区分	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
担保貸付	170	13.4 %	—	— %	—	— %
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	170	13.4	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保証貸付	755	59.3	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—	—	—
その他	0	0.0	—	—	—	—
一般貸付計	926	72.7	—	—	—	—
約款貸付	348	27.3	317	100.0	275	100.0
合計	1,274	100.0	317	100.0	275	100.0
(うち劣後特約貸付)	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )

## 貸付金使途別内訳

(単位:百万円)

区分	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
設備資金	200	15.8 %	—	— %	—	— %
運転資金	1,073	84.2	317	100.0	275	100.0
合計	1,274	100.0	317	100.0	275	100.0

## 貸付金の業種別内訳と推移

(単位:百万円)

区分	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
農林・水産業	—	— %	—	— %	—	— %
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
サービス業等	—	—	—	—	—	—
その他	926	72.7	—	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)	( 925 )	( 72.6 )	( — )	( — )	( — )	( — )
計	926	72.7	—	—	—	—
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	—	—	—	—	—	—
約款貸付	348	27.3	317	100.0	275	100.0
合計	1,274	100.0	317	100.0	275	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

## 経理の状況

### 貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
			構成比		構成比		構成比
大企業		—	— %	—	— %	—	— %
中堅企業		—	—	—	—	—	—
中小企業		—	—	—	—	—	—
その他		926	100.0	—	—	—	—
一般貸付計		926	100.0	—	—	—	—

(注) 1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。

2. 中堅企業とは(注)1の「大企業」および(注)3の「中小企業」以外の企業をいいます。

3. 中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)

4. その他とは個人ローン等です。

### 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
			構成比		構成比		構成比
国内	首都圏	—	— %	—	— %	—	— %
	その他の地域	—	—	—	—	—	—
	国内計	—	—	—	—	—	—
海外計		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人ローン・約款貸付等は含みません。

2. 国内の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

### 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末	2015年度末	2016年度末
土地		18,988	18,791	18,791
営業用		18,133	17,930	17,922
賃貸用		855	860	868
建物		9,944	9,241	9,190
営業用		9,056	8,415	8,366
賃貸用		888	825	824
土地・建物合計		28,933	28,032	27,982
営業用		27,189	26,346	26,288
賃貸用		1,744	1,686	1,693
建設仮勘定		—	—	—
営業用		—	—	—
賃貸用		—	—	—
合計		28,933	28,032	27,982
営業用		27,189	26,346	26,288
賃貸用		1,744	1,686	1,693
リース資産		7	4	1
その他の有形固定資産		629	733	976
有形固定資産合計		29,570	28,770	28,960

## 支払承諾の残高内訳

該当ありません。

## 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

## 長期性資産

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2014年度末	2015年度末	2016年度末
長期性資産	42,917	36,148	30,323

(注)長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金の合計額を表示しています。

## 住宅関連融資

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
		構成比 %		構成比 %		構成比 %
個人向けローン	30	100.0	—	—	—	—
住宅金融会社貸付	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	30 ( 2.4%)	100.0	( —)	—	( —)	( —)
総貸付残高	1,274		317		275	

(注)合計欄の( )内は総貸付残高に対する比率です。

## 経理の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	年度	2015年度	2016年度	比較増減
破綻先債権額	(A)	—	—	—
延滞債権額	(B)	—	—	—
3か月以上延滞債権額	(C)	—	—	—
貸付条件緩和債権額	(D)	—	—	—
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)		—	—	—
貸付金残高	(F)	317	275	△41
貸付金に占める割合 (G)=(E)/(F)×100		—	—	—
担保等保全額及び個別引当額	(H)	—	—	—
カバー率 (I)=(H)/(E)×100		—	—	—

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりです。

## (1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」といいます)のうち、法人税法施行令に規定する事由が生じている貸付金です。

## (2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

## (3) 3か月以上延滞債権

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

## (4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額です。

### 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

### 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—	—
危険債権		—	—	—
要管理債権		—	—	—
正常債権		1,280	322	280
合計		1,280	322	280

(注) 上記の表は、貸付金・貸付有価証券およびこれらに準ずる未収利息・仮払金を基礎として区分しています。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申し立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権であり、破綻懸念先に対する債権です。
- 要管理債権とは、要管理先に対する債権のうち3か月以上延滞貸付金(元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金)および条件緩和貸付金(債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金)です。ただし前記1.2.に掲げる貸付金を除きます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、前記1.2.3.およびこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権であり、国、地方公共団体および被管理金融機関に対する債権、正常先に対する債権および要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

## 自己査定結果

## 2015年度

(単位：百万円)

区 分	非分類資産 (I分類)	分 類 資 産				合 計
		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	計	
貸付金	317	—	—	—	—	317
有価証券	323,024	1,111	—	3	1,115	324,139
有形固定資産	28,770	—	—	—	—	28,770
その他	68,384	87	102	7	197	68,582
合計	420,496	1,198	102	11	1,312	421,809

## 2016年度

(単位：百万円)

区 分	非分類資産 (I分類)	分 類 資 産				合 計
		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	計	
貸付金	275	—	—	—	—	275
有価証券	309,223	1,068	—	30	1,098	310,322
有形固定資産	28,960	—	—	—	—	28,960
その他	78,311	85	102	1	189	78,501
合計	416,771	1,153	102	31	1,287	418,058

(注) 1. その他とは、預貯金、保険料債権、預託金等です。

2. 資産の自己査定結果における各分類区分は次のとおりです。

(1) 非分類(I分類)資産

「Ⅱ分類、Ⅲ分類、Ⅳ分類としない資産」で、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産です。

(2) Ⅱ分類資産

債権確保上の諸条件が満足に充たされていないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。

(3) Ⅲ分類資産

最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。

(4) Ⅳ分類資産

回収不可能または無価値と判定される資産です。

3. 各欄の金額は、自己査定による償却および評価損計上実施前の残高を表示しています。

## 経理の状況

### 支払備金

(単位：百万円)

種目	2014年度末	2015年度末	2016年度末
火災	4,898	4,138	4,508
海上	78	61	43
傷害	3,658	3,425	3,355
自動車	30,760	30,459	30,773
自動車損害賠償責任	6,073	5,944	5,627
その他	3,482	3,665	3,954
(うち賠償責任)	( 1,838)	( 1,891)	( 2,139)
合計	48,951	47,694	48,262

### 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2012年度	43,648	25,094	19,218	△663
2013年度	44,550	22,775	20,534	1,240
2014年度	49,732	27,930	20,448	1,353
2015年度	42,737	22,921	19,526	289
<b>2016年度</b>	<b>41,519</b>	<b>21,356</b>	<b>19,281</b>	<b>881</b>

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

## 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

## 自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	46,349			43,699			40,993			41,918			42,663		
	1年後	45,677	0.986	△672	42,901	0.982	△798	40,566	0.990	△427	41,238	0.984	△680			
	2年後	45,499	0.996	△178	42,988	1.002	87	40,629	1.002	63						
	3年後	46,068	1.013	569	42,886	0.998	△102									
	4年後	45,738	0.993	△330												
最終損害見積り額		45,738			42,886			40,629			41,238			42,663		
累計保険金		44,404			40,940			37,007			34,950			27,341		
支払備金		1,334			1,946			3,622			6,288			15,322		

## 傷害保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	5,493			5,182			4,336			4,134			3,640		
	1年後	5,497	1.001	4	4,636	0.895	△546	4,250	0.980	△86	4,055	0.981	△79			
	2年後	5,426	0.987	△71	4,622	0.997	△14	4,300	1.012	50						
	3年後	5,456	1.006	30	4,678	1.012	56									
	4年後	5,452	0.999	△4												
最終損害見積り額		5,452			4,678			4,300			4,055			3,640		
累計保険金		5,350			4,515			4,055			3,474			1,514		
支払備金		102			163			245			581			2,126		

## 賠償責任保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	2,555			2,309			2,267			2,273			2,629		
	1年後	2,674	1.047	119	2,400	1.039	91	2,396	1.057	129	2,194	0.965	△79			
	2年後	2,686	1.004	12	2,496	1.040	96	2,404	1.003	8						
	3年後	2,750	1.024	64	2,453	0.983	△43									
	4年後	2,774	1.009	24												
最終損害見積り額		2,774			2,453			2,404			2,194			2,629		
累計保険金		2,694			2,304			2,107			2,000			1,526		
支払備金		80			149			297			194			1,103		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

## 経理の状況

## 責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	2014年度末	2015年度末	2016年度末
火災		105,975	100,657	98,929
海上		2,486	2,460	2,441
傷害		46,841	41,358	36,643
自動車		38,290	43,841	46,864
自動車損害賠償責任		34,633	35,127	35,538
その他		24,151	24,495	25,132
(うち賠償責任)		( 5,943)	( 6,263)	( 6,645)
合計		252,379	247,941	245,549

## 責任準備金積立水準

区分	年度	2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

## 責任準備金の残高内訳

(単位:百万円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計	
2015年度末	火災	78,743	20,001	—	1,900	11	100,657
	海上	23	2,436	—	—	—	2,460
	傷害	3,261	5,485	—	32,448	162	41,358
	自動車	29,375	14,466	—	—	—	43,841
	自動車損害賠償責任	35,127	—	—	—	—	35,127
	その他	11,317	11,492	—	1,668	16	24,495
	(うち賠償責任)	( 1,976)	( 4,287)	( —)	( —)	( —)	( 6,263)
合計	157,850	53,883	—	36,017	190	247,941	
2016年度末	火災	77,023	20,846	—	1,048	10	98,929
	海上	4	2,436	—	—	—	2,441
	傷害	3,097	5,904	—	27,472	168	36,643
	自動車	28,257	18,606	—	—	—	46,864
	自動車損害賠償責任	35,538	—	—	—	—	35,538
	その他	11,516	11,936	—	1,663	16	25,132
	(うち賠償責任)	( 2,043)	( 4,602)	( —)	( —)	( —)	( 6,645)
合計	155,438	59,730	—	30,184	195	245,549	

(注)地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

## 引当金明細表

### 2015年度

(単位：百万円)

区分	2014年度末 残高	2015年度 増加額	2015年度減少額		2015年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	11	5	—	11*	5	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	110	0	0	0*	110	※回収等による取崩額
	計	121	5	0	11	115	
賞与引当金		613	609	613	—	609	
価格変動準備金		1,660	—	286	—	1,374	

### 2016年度

(単位：百万円)

区分	2015年度末 残高	2016年度 増加額	2016年度減少額		2016年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	5	5	—	5*	5	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	110	1	6	1*	103	※回収等による取崩額
	計	115	6	6	7	109	
賞与引当金		609	540	609	—	540	
価格変動準備金		1,374	—	270	—	1,104	

(注)退職給付引当金に関する事項はP.83に記載しています。

## 貸付金償却の額

該当ありません。

## 資本金等明細表

純資産の変動については、「P.88,89株主資本等変動計算書」をご参照ください。

## 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

## 経理の状況

### 損益の明細

#### 有価証券売却損益および評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2014年度			2015年度			2016年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	48	0	—	72	26	—	164	2	—
株式	84	181	35	69	9	590	31	—	30
外国証券	—	251	—	222	154	—	—	278	—
合計	132	433	35	363	191	590	195	281	30

(注)国債等には、国内公社債およびその他の証券を含みます。

#### 固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	2014年度		2015年度		2016年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	58	112	208	94	—	71
その他の有形固定資産	5	14	7	21	4	6
小計	64	127	215	116	4	77
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
合計	64	127	215	116	4	77

#### 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度
人件費	19,066	18,885	18,687
物件費	12,018	12,960	13,218
税金	1,445	1,462	1,369
拠出金	△7	△7	△0
負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	22,078	22,251	23,205
合計	54,602	55,552	56,480

(注)1.金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2.拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3.負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

## 減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2015年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2015年度償却額	償却累計額	2015年度末残高	償却累計率
建 物	27,437	509	18,195	9,241	66.32%
営業用	24,660	454	16,244	8,415	65.87%
賃貸用	2,777	55	1,951	825	70.26%
リース資産	81	2	76	4	94.37%
その他の有形固定資産	5,097	250	4,363	733	85.61%
合 計	32,615	763	22,636	9,979	

2016年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2016年度償却額	償却累計額	2016年度末残高	償却累計率
建 物	27,744	380	18,553	9,190	66.87%
営業用	24,920	338	16,554	8,366	66.43%
賃貸用	2,824	41	1,999	824	70.79%
リース資産	14	2	13	1	88.97%
その他の有形固定資産	5,189	188	4,212	976	81.18%
合 計	32,948	572	22,779	10,169	

- (注)1.取得原価は、減損評価損控除後としています。  
 2.社宅用・厚生用の建物は、営業用を含めて表示しています。  
 3.賃貸割合に応じて営業用・賃貸用に区分し表示しています。

## 売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

## リース取引

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)  
 該当ありません。

(オペレーティング・リース取引)

該当ありません。

## 損害率感応度

## 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 増加する発生損害額=既経過保険料×1%</li> <li>● 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</li> <li>● 増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額</li> <li>● 経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額</li> </ul>
経常利益の減少額	1,213百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 0百万円

# 経理の状況

## 金融商品関係

### 2015年度

#### ①金融商品の状況に関する事項

当社は、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実にお支払いするために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

負債対応資産以外については、保険金のお支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式等への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内での収益獲得を目的として、為替予約取引やデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益のブレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

#### ②金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注)2をご参照ください)。

(単位：百万円)

	2015年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	29,586	29,586	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,212	1,511	298
その他有価証券	319,113	319,113	—
資産計	349,911	350,210	298
(3)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	41	41	—
デリバティブ取引計	41	41	—

(\*) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

(2)有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

(3)デリバティブ取引

[P.114デリバティブ取引関係]をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

非上場株式および非上場株式中心に資産が構成されている組合出資金等(貸借対照表計上額3,810百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、貸付金(貸借対照表計上額317百万円)は全額約款貸付です。約款貸付は保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	2015年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金(*)	4,742	—	—	—
有価証券	31,878	86,537	56,945	70,100
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	1,200
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	3,000	14,500	43,000	52,000
地方債	4,700	6,600	100	1,500
社債	21,793	53,496	5,514	12,300
外国証券	1,760	11,941	8,331	3,100
その他	625	—	—	—
資産計	36,621	86,537	56,945	70,100

(\*)「預貯金」には、譲渡性預金を含めています。

# 経理の状況

## 2016年度

### ①金融商品の状況に関する事項

当社は、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値-保険負債価値)の拡大を目指しています。

負債対応資産以外については、保険金のお支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式等への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減や、一定のリスクの範囲内の収益獲得を目的として、為替予約取引やデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益のプレを抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

### ②金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注)2をご参照ください)。

(単位：百万円)

	2016年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	39,852	39,852	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,212	1,404	192
その他有価証券	305,423	305,423	—
資産計	346,488	346,680	192
(3)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	158	158	—
ヘッジ会計が適用されているもの	300	300	—
デリバティブ取引計	458	458	—

(\*) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

(2)有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

(3)デリバティブ取引

[P.115デリバティブ取引関係]をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

非上場株式および非上場株式中心に資産が構成されている組合出資金等(貸借対照表計上額3,655百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、貸付金(貸借対照表計上額275百万円)は全額約款貸付です。約款貸付は保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	2016年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金(*)	4,007	—	—	—
有価証券	41,288	74,490	53,911	62,551
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	1,200
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	—	22,500	38,700	47,600
地方債	3,500	3,200	—	1,500
社債	34,757	40,720	6,314	9,800
外国証券	3,002	8,070	8,897	2,451
その他	29	—	—	—
資産計	45,296	74,490	53,911	62,551

(\*)「預貯金」には、譲渡性預金を含めています。

# 経理の状況

## 有価証券関係

### 2015年度

#### ① 売買目的有価証券

該当ありません。

#### ② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2015年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	1,212	1,511	298
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
合 計		1,212	1,511	298

#### ③ 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

#### ④ その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2015年度末		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	214,213	238,369	24,155
	株 式	21,753	41,101	19,347
	外国証券	18,682	22,633	3,951
	そ の 他	1,585	2,975	1,389
	小 計	256,235	305,080	48,844
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	7,796	7,783	△13
	株 式	3,021	2,712	△309
	外国証券	3,138	3,046	△92
	そ の 他	1,472	1,465	△6
	小 計	15,429	15,007	△421
合 計		271,665	320,088	48,422

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表に含めていません。

2. 2015年度末の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(975百万円)をその他に含めています。

#### ⑤ 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2015年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	3,700	72	26
株 式	84	69	9
外 国 証 券	11,389	222	154
そ の 他	—	—	—
合 計	15,175	363	191

#### ⑥ 保有目的の変更

該当ありません。

#### ⑦ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について590百万円(時価のあるもの587百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの3百万円)の減損処理を行っています。なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価格と比べて30%以上下落したものを対象としています。

## 2016年度

## ①売買目的有価証券

該当ありません。

## ②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2016年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	1,212	1,404	192
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
合 計		1,212	1,404	192

## ③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## ④その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2016年度末		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	189,617	209,630	20,012
	株 式	23,477	47,119	23,642
	外国証券	18,384	21,541	3,157
	そ の 他	1,585	3,343	1,757
	小 計	233,064	281,634	48,569
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	21,931	21,905	△25
	株 式	1,267	1,194	△72
	外国証券	705	688	△16
	そ の 他	975	975	—
	小 計	24,878	24,764	△114
合 計		257,943	306,398	48,455

(注)1.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表に含めていません。

2.2016年度末の貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(975百万円)をその他に含めています。

## ⑤売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2016年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	5,978	164	△2
株 式	63	31	—
外 国 証 券	4,312	—	△278
そ の 他	—	—	—
合 計	10,354	195	△281

## ⑥保有目的の変更

該当ありません。

## ⑦減損処理を行った有価証券

その他有価証券について30百万円(時価を把握することが極めて困難と認められるもの)の減損処理を行っています。

## 経理の状況

### 金銭の信託関係

該当ありません。

### デリバティブ取引関係

2015年度

#### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### a. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	2015年度末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市 場 引 取 引 外 の 取 引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	2,868	—	△42	△42
	ポンド	697	697	83	83
	合計	—	—	41	41

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

##### b. 金利関連

該当ありません。

##### c. 株式関連

該当ありません。

##### d. 債券関連

該当ありません。

##### e. その他

該当ありません。

#### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

## 2016年度

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## a. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	2016年度末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ポンド	697	—	158	158
	合計	—	—	158	158

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

## b. 金利関連

該当ありません。

## c. 株式関連

該当ありません。

## d. 債券関連

該当ありません。

## e. その他

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## a. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2016年度末		時価
			契約額等		
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	その他有価証券	13,883	—	279
			1,093	—	20
合計			—	—	300

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

## b. 金利関連

該当ありません。

## c. 株式関連

該当ありません。

## d. 債券関連

該当ありません。

## e. その他

該当ありません。

## 経理の状況

### 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2016年4月1日から2017年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと2017年5月16日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認していること。